

3 歳出の状況

人件費 22億4,671万円 対前年度 1億5,561万円(6.5%)

- ・一般職員 9,779万円：退職者(4名)、職員数(2名)の減
- ・議員 2,168万円：議員数(2名)の減、報酬の減(5%相当 10%減)
- ・国勢調査員報酬 1,348万円

扶助費 20億8,818万円 対前年度 + 1億2,499万円(+ 6.4%)

- ・支援費(+ 5,666万円。自立支援費含む)、生活保護費(+ 1,586万円)、児童手当(+ 4,924万円)

投資的経費 5億7,092万円 対前年度 + 1億1,700万円(+ 25.8%)

- ・新規事業は、緊急性・費用対効果により厳選
- ・樋ノ上川線改良 8,664万円、石綿対策(議場、市民会館) 5,975万円、高松町会館新築 5,145万円、余子公園整備 3,036万円、境小学校プール改修 1,103万円

公債費 14億6,120万円 対前年度 4,899万円(3.2%)

- ・汚水処理施設整備費分公債費を特別会計へ移動 3,960万円

繰出金 18億8,044万円 対前年度 5,234万円(2.7%)

- ・公共下水道事業費、国民健康保険費など特別会計への繰出金の減

4 財源不足への対応

基金の取崩し 1億1,810万円 対前年度 7,808万円(39.8%)

- ・財政調整基金 8,800万円、公共施設整備基金 1,100万円、地域福祉基金 1,000万円 など

中期的展望に立ち、基金の取崩しを最小限に抑え、基金残高の維持・確保を図った。

(参 考)

年度末基金残高

16年度	31億2,789万円
17年度見込み	32億9,548万円
18年度見込み	31億7,738万円

5 三位一体改革の影響

国庫補助負担金の廃止 1億8,298万円 …… 児童手当 6事業

税源移譲(所得譲与税) + 1億4,700万円

差 引 き 3,598万円

臨時財政対策債 4,100万円